

令和2年3月12日
香川県商工労働部長 殿

香川県中小企業家同友会
代表理事 川北 哲
代表理事 明石光喜
代表理事 林 哲也

**中小企業の倒産・廃業をさけるために
新型コロナウイルスの影響に関する要望**

私たち中小企業家同友会は設立以来、自助努力による経営の安定・発展と、中小企業をとりまく経営環境を是正することに努めて参りました。

今回の新型コロナウイルス感染症の拡大とそれへの対応は、観光関連や飲食サービス業などに底の見えない深刻な影響を与え、学校の休業に伴う給食の停止などは、食材を扱う中小企業に大きな打撃を与えています。

日本全体が自粛ムードにある中、いまやすべての中小企業に影響が及び、多くの中小企業が倒産・廃業に追い込まれる切迫した事態となりつつあります。いま官民が協力して感染の終息に向けて総力を挙げて取り組んでいます。が、「経済を牽引する力であり、社会の主役」（中小企業憲章）としての中小企業に対して、緊急な支援施策が求められています。

私たちは、国民や地域と共に歩む中小企業家としてその社会的責任を果たし、日本経済と中小企業が発展できる環境をつくるために、下記のような政策の実施を緊急に求めるものです。

今回は香川県内の会員の声を直接届け、香川県として国の支援施策だけでは行き届かない地域独自の支援策を検討していただきたく、関係各位の早急なご協力、ご支援をお願いいたします。

記

1. 中小企業をつぶさない

観光やイベントのキャンセルなどが相次ぎ、影響を受けている関連業のすそ野は広く、深刻なダメージを多くの中小企業が受けている。中には倒産・廃業の危機に瀕している企業もある。1社もつぶさない覚悟で臨んでいただきたい。国の施策の早急な拡大だけでなく、香川県による融資や助成の追加施策についてご検討いただきたい。

県の中小企業への融資制度の融資枠の拡大や手続きの簡素化
既往債務の返済猶予など弾力的な運用を金融機関に要請
資金繰り支援に係る補助金の創設

収束の目途が立たない中、長引くことを前提にすると返済計画が立たず、融資が受けづらなのが実情である。資金繰り支援による融資の措置期間後の状況に配慮した補助金を創設すること。

国の雇用調整助成金の特例措置を受けた事業者への上乗せ助成措置

休暇取得支援の対象の拡大

従業員の休暇取得支援の対象は小学校等の臨時休業に伴う保護者に留まっている。しかしながら、従業員の大半は対象外である。業務が激減して従業員の臨時的な休みも余儀なくされている中、その賃金は企業の大きな負担となっている。

2. 県市民税の減免

地域経済の崩壊・底割れを防ぐため、売上減少などの影響を受けた企業に対し、県市民税の減免または納税猶予の特例措置を実施すること。

3. 学校や公共施設の休業などによる突然の取引停止状態となった中小企業への補償

感染拡大防止の一環として、政府や自治体の突然の判断により、学校や公共施設が休業となり、中小企業が納品を予定していたものがキャンセルされる事態がある。特に給食関連では、食材が他に転用できないものもあり、大量のフードロスが発生する事態が生じている。給食中止による仕入を予定していた牛乳等の損害補償、材料の活用など行政として対策を講じること。

4. 学校や幼稚園の休校・休園の早期の解除など

地域の状況を確認の上、状況に応じて各自治体が判断できることの徹底を求める。
学校や幼稚園の休校・休園により、社員が休暇を取らざるを得ない事態の中で、中小企業は業務に大きな支障が出ている。

県民が健康で元気にくらすためにも、人込みを避けながら散歩したり、軽い運動をしたり出来ることの周知徹底

休校となった子どもの居場所などでの弁当配達などを行う場合の助成措置

上記3の影響もあり、早期の解除を行うこと。

5. 経済活動に長期間、連鎖的に影響を及ぼす過度の自粛を控え、早期回復のための対策を講じること。

6. 中小企業の声を緊急施策に反映すること

国家の一大事でもあり、中小企業のひっ迫した状況と要望を把握するため、中小企業団体などから中小企業の声を聴く機会を設けるとともに、施策情報の発信を綿密に行うこと。

以上